

国連防災世界会議（仮称）について （案）

平成 15 年 5 月 29 日

中央防災会議

1 . 我が国は、先進国の中で、最も、地震、台風、豪雨、火山噴火等による自然災害が発生しやすい国土を有する国の一つである。

我が国は、多くの災害の経験を通じて様々な教訓とノウハウを蓄積してきており、この教訓を活かし、これまで防災分野での国際協力について積極的に貢献してきた。

2 . 国連は、1990年代を「国際防災の10年」と定め、94年には、世界的な防災戦略である「横浜戦略」を定めた。

21世紀に入り、国連は、新しい防災戦略を策定すべく、「横浜戦略」の見直しを進めており、その締めくくりの場として会議の開催を検討している。

3 . これを踏まえ、我が国は、阪神・淡路大震災から10年となる2005年1月の機会をとらえ、兵庫県神戸市において、国連防災世界会議（仮称）の開催を実現し、21世紀の新たな防災戦略の策定とその推進に貢献することとする。

このため、政府は、関係機関との緊密な協力のもと、全省庁一体となって取り組むものとする。